

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社ピエトロ

(E00513)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	2
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	4
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	7
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	9

2	株価の推移	9
---	-------------	---

3	役員の状況	9
---	-------------	---

第5	経理の状況	10
----	-------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	19
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	20
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,115,872	2,840,200	8,318,013
経常利益 (千円)	190,789	160,059	535,506
四半期(当期)純利益 (千円)	187,114	40,905	368,912
純資産額 (千円)	2,517,669	2,634,060	2,683,708
総資産額 (千円)	7,259,310	7,439,246	7,268,028
1株当たり純資産額 (円)	448.11	471.10	479.98
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.47	7.32	65.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	35.4	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,601	26,033	757,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,002	5,147	△46,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△227,692	△224,581	△507,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	699,085	762,125	956,060
従業員数 (人)	197	191	186

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日清オイリオグループ株式会社（当社の関係会社）からの業務を受託することとなりました。

この結果、当第1四半期会計期間におけるセグメントの主な事業内容の変更は次のとおりであります。なお、これによる主要な関係会社の異動はありません。

〈食品事業〉

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

〈通信販売事業〉

従来からの当社製品の通信販売に加え、日清オイリオグループ(株)における通信販売対象商品の販売を当社が行うこととなりました。

〈レストラン事業〉

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

〈生産管理事業〉

日清オイリオグループ(株)のヘルシーフーズ事業の一部商品について、その商品開発・生産管理の業務を当社が受託することとなりました。

〈その他（本社ビル等の賃貸）事業〉

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	191	(425)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	171	(306)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産品目	数量 (k1)	前年同四半期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	665	—
	ピエトロドレッシング グリーン	150	—
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	110	—
	その他	188	—
	小計	1,115	—
通信販売事業	通信販売限定商品等	24	—
レストラン事業	業務用（食材）ドレッシング等	111	—
生産管理事業	業務受託製品等	11	—
合計		1,263	—

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	1,186,851	—
通信販売事業	194,702	—
レストラン事業	891,817	—
生産管理事業	528,794	—
その他（本社ビル等の賃貸）事業	38,034	—
合計	2,840,200	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日清オイリオグループ(株)	4,224	0.2	536,846	18.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成22年4月～平成22年6月）におけるわが国経済は、景気が回復傾向にあるものの、雇用・所得環境が厳しい中、個人消費については引き続き低水準で推移いたしました。食品業界及び外食業界におきましても、節約志向や低価格志向により客単価が下落する傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ」と「健康」を意識した付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当第1四半期の売上高は、市況が厳しい中、食品事業がほぼ前年同期の売上を維持したことに加え、今期新たに開始した事業が好調に推移したことなどから、28億40百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

利益面では、創業30周年キャンペーン費用の増加と新規事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は1億67百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は1億60百万円（前年同期比16.1%減）となりました。また、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額46百万円を特別損失に計上したことなどから40百万円（前年同期は1億87百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

コレステロール0（ゼロ）の商品を中心とした健康志向のドレッシングやドレッシングに次ぐ主力商品として販売を強化しているパスタ関連商品（パスタソース、スパドレ、パスタ麺）の売上が伸びました。今後も健康志向の商品の開発と販促強化により事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、売上高は11億86百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は4億49百万円（前年同期比1.4%減）となりました。なお、前年のセグメント情報の食品事業には通信販売事業が含まれており、上記記載の前年同期比は、前年を改正後に組み替え、通信販売事業を除いて比較しております。

②通信販売事業

当社は、平成22年4月から、特定保健用食品をはじめとした日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を開始いたしました。また、当社製品の販売については、ピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入などにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1億94百万円（前年同期比265.6%増）となり、また、受託に伴う受注体制の整備等にかかる費用の発生などにより、セグメント損失は19百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

③レストラン事業

平成22年4月に創業30周年を記念してグランドメニューを刷新し、6月には「冷製パスタフェア」を実施するなど多彩なメニューを展開し、集客力の向上を図ってまいりました。

しかしながら、外食を控える傾向が依然として続いており、新メニューの投入により客単価は上昇したものの、来客数が減少するなど厳しい状況で推移いたしました。なお、平成21年5月に子会社化した株式会社ピエトロズパスタの連結により、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、売上高は8億91百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

④生産管理事業

日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務を受託した事業につきましては、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5億28百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

⑤その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は38百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、74億39百万円となりました。これは売掛金が3億74百万円、その他の流動資産が60百万円それぞれ増加する一方、現金及び預金が1億77百万円、敷金及び保証金が65百万円、有形固定資産が30百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、48億5百万円となりました。これは主に買掛金が2億68百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、26億34百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当89百万円及び四半期純利益40百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ63百万円増加し、7億62百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だった為、税金等調整前四半期純利益が1億11百万円計上されましたが、売上債権が3億50百万円、仕入債務が2億95百万円それぞれ増加し、また法人税等の支払額が85百万円増加したことなどにより、前年同四半期に比べ1億86百万円減の26百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは保険積立金の増加による支出が増加する一方、設備投資等の減少、定期預金の払戻による収入が増加した為、前年同四半期に比べ45百万円増の5百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済などにより前年同四半期に比べ3百万円減の2億24百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、福岡財務支局に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
村田 邦彦 他	福岡市南区	株式 1,553,600	27.78

(注) 村田邦彦氏は共同保有者であった株式会社ムラタが保有していた1,143,550株を取得し、1,523,600株、27.25%保有しており、その他1名で30,000株、0.54%保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,600	55,906	—
単元未満株式	普通株式 730	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,906	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	845	836	840
最低（円）	820	805	810

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,821	929,361
預け金	58,457	74,569
売掛金	1,152,277	778,146
製品	67,939	49,136
仕掛品	2,646	2,138
原材料及び貯蔵品	118,313	115,486
その他	159,320	109,723
貸倒引当金	△19,278	△14,378
流動資産合計	2,291,497	2,044,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,819,420	※1 1,835,813
土地	1,968,498	1,968,498
その他(純額)	※1 241,408	※1 255,438
有形固定資産合計	4,029,326	4,059,749
無形固定資産	6,232	6,449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	744,014	809,139
その他	400,209	382,075
貸倒引当金	△32,034	△33,568
投資その他の資産合計	1,112,189	1,157,646
固定資産合計	5,147,749	5,223,845
資産合計	7,439,246	7,268,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,167	397,004
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	516,910	529,686
未払法人税等	55,069	118,333
賞与引当金	30,108	50,955
その他	591,384	488,172
流動負債合計	3,458,640	3,184,150
固定負債		
長期借入金	667,458	790,010
退職給付引当金	69,879	61,725
役員退職慰労引当金	352,580	347,414
資産除去債務	62,141	—
その他	194,486	201,020
固定負債合計	1,346,545	1,400,169
負債合計	4,805,185	4,584,320

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,700,471	1,749,027
自己株式	△287	△284
株主資本合計	2,691,506	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,949	3,421
為替換算調整勘定	△59,395	△59,779
評価・換算差額等合計	△57,446	△56,357
純資産合計	2,634,060	2,683,708
負債純資産合計	7,439,246	7,268,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,115,872	2,840,200
売上原価	905,800	1,506,324
売上総利益	1,210,071	1,333,876
販売費及び一般管理費	※1 1,009,300	※1 1,166,121
営業利益	200,771	167,754
営業外収益		
受取利息	550	192
受取配当金	128	128
株式割当益	—	1,941
貸倒引当金戻入額	831	—
その他	120	193
営業外収益合計	1,632	2,455
営業外費用		
支払利息	9,631	7,238
その他	1,982	2,912
営業外費用合計	11,614	10,150
経常利益	190,789	160,059
特別利益		
負ののれん発生益	85,904	—
その他	6,116	—
特別利益合計	92,020	—
特別損失		
固定資産除却損	341	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
その他	—	1,239
特別損失合計	341	48,250
税金等調整前四半期純利益	282,468	111,809
法人税、住民税及び事業税	13,080	52,409
法人税等調整額	82,272	18,495
法人税等合計	95,353	70,904
少数株主損益調整前四半期純利益	187,114	40,905
四半期純利益	187,114	40,905

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,468	111,809
減価償却費	45,863	53,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
負ののれん発生益	△85,904	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,277	3,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,426	△20,846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,696	8,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,792	5,166
受取利息及び受取配当金	△679	△320
支払利息	9,631	7,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,664	△374,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,785	△22,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,329	268,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,116	7,128
その他	74,705	27,569
小計	222,206	120,728
法人税等の支払額	△9,604	△94,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,601	26,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△14,985
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△40,037	△14,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,491	—
敷金及び保証金の回収による収入	54,176	50,413
保険積立金の積立による支出	—	△25,779
利息及び配当金の受取額	783	1,590
その他の収入	—	611
その他の支出	△29,432	△7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,002	5,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,106	△135,328
リース債務の返済による支出	—	△5,796
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△74,546	△76,294
利息の支払額	△9,040	△7,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,692	△224,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,258	△534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,834	△193,934
現金及び現金同等物の期首残高	752,920	956,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 699,085	※1 762,125

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ788千円、税金等調整前四半期純利益は47,383千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,839千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として主に定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,083,575千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,037,099千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>295,753千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,544千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,652千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,792千円</td> </tr> </table>	給与手当	295,753千円	賞与引当金繰入額	14,544千円	退職給付引当金繰入額	3,652千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>339,225千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,365千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,883千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,866千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,166千円</td> </tr> </table>	給与手当	339,225千円	貸倒引当金繰入額	3,365千円	賞与引当金繰入額	18,883千円	退職給付引当金繰入額	9,866千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,166千円
給与手当	295,753千円																		
賞与引当金繰入額	14,544千円																		
退職給付引当金繰入額	3,652千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円																		
給与手当	339,225千円																		
貸倒引当金繰入額	3,365千円																		
賞与引当金繰入額	18,883千円																		
退職給付引当金繰入額	9,866千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,166千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">714,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△94,164千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,608千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">699,085千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ピエトロズパスタを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">392,027千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△124,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△182,863千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△85,904千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,160千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,507千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,491千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	714,641千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△94,164千円	預け金勘定	78,608千円	現金及び現金同等物	699,085千円	流動資産	58,259千円	固定資産	392,027千円	流動負債	△124,359千円	固定負債	△182,863千円	負ののれん	△85,904千円	少数株主持分	△12,160千円	株式の取得価額	44,999千円	現金及び現金同等物	34,507千円	差引：株式の取得による支出	10,491千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">751,821千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48,152千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,457千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">762,125千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	751,821千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△48,152千円	預け金勘定	58,457千円	現金及び現金同等物	762,125千円
現金及び預金勘定	714,641千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△94,164千円																																		
預け金勘定	78,608千円																																		
現金及び現金同等物	699,085千円																																		
流動資産	58,259千円																																		
固定資産	392,027千円																																		
流動負債	△124,359千円																																		
固定負債	△182,863千円																																		
負ののれん	△85,904千円																																		
少数株主持分	△12,160千円																																		
株式の取得価額	44,999千円																																		
現金及び現金同等物	34,507千円																																		
差引：株式の取得による支出	10,491千円																																		
現金及び預金勘定	751,821千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△48,152千円																																		
預け金勘定	58,457千円																																		
現金及び現金同等物	762,125千円																																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,591,630株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 304株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,237,580	834,249	44,043	2,115,872	—	2,115,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	487	487	(487)	—
計	1,237,580	834,249	44,530	2,116,360	(487)	2,115,872
営業利益又は営業損失(△)	441,498	△21,938	20,907	440,467	(239,696)	200,771

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……スバゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「生産管理事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の5つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「生産管理事業」は日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務の受託を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,186,851	194,702	891,817	528,794	38,034	2,840,200	—	2,840,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	607	607	(607)	—
計	1,186,851	194,702	891,817	528,794	38,641	2,840,807	(607)	2,840,200
セグメント利益 又は損失(△)	449,603	△19,506	△29,214	13,081	19,069	433,033	(265,278)	167,754

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は265,278千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 471.10円	1株当たり純資産額 479.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,634,060	2,683,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,634,060	2,683,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (千円)	187,114	40,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	187,114	40,905
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。